

UR賃貸住宅
入居者様向け

THE



家財の
保険

個人用火災総合保険



損害保険代理店

JS 日本総合住生活株式会社



THE 家財の保険 5つの特長を知る!

昨今の大規模自然災害の発生や、社会環境の変化に潜むさまざまなリスク。
損保ジャパンのTHE 家財の保険は、お客さまの安心・安全をとことん追求した火災保険です。

特長1 自然災害をはじめワイドな補償が頼もしい!

THE 家財の保険では、火災をはじめとするさまざまな災害から日常生活の思いもよらないリスクまで、大切な家財を幅広くお守りします。24時間万全の補償で安心をご提供します。

火災	落雷	破裂・爆発	ひょう 風災、雹災、雪災	水災	建物外部からの物体の 落下・飛来・衝突など	漏水などによる 水濡れ
しよ 騒擾・集団行動等 に伴う暴力行為	盗難による 盗取・損傷・汚損	不測かつ突発的な 事故(破損・汚損など)	借家人賠償責任	修理費用	個人賠償責任	類焼損害

特長2 賠償の安心補償!

すべての契約に大家さんへの賠償責任補償がセット!
“プラスアルファ”の安心を手にしていただけるオプションも
ご用意しています。

	自動セット 大家さんへの賠償責任を補償 (借家人賠償責任補償)	自動セット 修理費用負担を補償 (修理費用補償)
保険金をお支払いする場合	お客さまの借りている戸室が偶然な事故により損壊し、大家さんに対して法律上の損害賠償責任を負担した場合	お客さまの借りている戸室が偶然な事故により損壊し、賃貸借契約に基づき、または緊急的に修理した場合
事故例	<ul style="list-style-type: none"> 模様替えをしていたところ、誤って借りている戸室の窓ガラスと壁を破損してしまい、大家さんに対して法律上の損害賠償責任を負担することになった。 火災が発生し、借りている戸室に損害が生じたことにより、大家さんに対して法律上の損害賠償責任を負担することになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 空き巣被害に遭い、玄関のかぎを壊された。大家さんとの賃貸借契約で玄関ドアは借主自身が修理することになっているため、修理を行った。 外から石が飛んできて、窓ガラスが割れた。生活に支障をきたすため緊急的に修理を行った。
保険金額	建物の構造に応じて100万円単位で設定	払込方法により 100万円・200万円・300万円のいずれかを選択
自己負担額	0円	3,000円

特長3 同居人の方の家財も補償します!



ご本人やそのご家族の方の家財はもちろん、たとえばルームシェアをしている同居人(注)の方の家財も1つの契約であわせて補償します。
(注) 保険証券記載の被保険者と同居する方をいい、賃貸借契約上の借主または同居人の方にかぎりません。

特長4 復旧に付随して発生する費用(復旧付随費用)もしっかり補償!

復旧費用だけでなく、復旧付随費用もまとめて
損害保険金としてお支払いします。

事故が起きると復旧費用だけでなく、その他諸費用が発生します。
THE 家財の保険では復旧付随費用として下記の費用を損害保険金としてまとめてお支払いします。

※本パンフレットでは「復旧に付随して発生する費用」を「復旧付随費用」と呼称します。

復旧付随
費用とは

損害範囲確定費用・仮修理費用・残存物取片づけ費用・原因調査費用・試運転費用・賃借費用・仮設物設置費用・残業勤務などの費用・保険の対象以外の原状復旧費用

復旧付随費用をお支払いする一例

事故内容 火災によってリビングの家財に損害が生じた。

損害の内訳		
・テレビの購入費用	150,000円	①復旧費用
・テーブルの購入費用	30,000円	
・ソファの購入費用	10,000円	
・上記3点の処分費用	10,000円	②残存物取片づけ費用
合計	200,000円	

特約のセットは不要!

①の復旧費用に加え、②のような復旧付随費用も、基本補償の中で損害保険金としてまとめてお支払いが可能です。

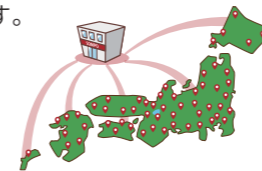
特長5 充実のサービスをすべてのプランで無料セット! 「すまいとくらしのアシスタントダイヤル」

日常生活やお住まいのトラブル等でお困りの際に、専門業者を手配しての応急処置や、お電話でのご相談等に対応するサービスです。

サービスの受付時間	サービス名		
24時間 365日受付	水まわりのトラブル 応急サービス	かぎのトラブル 応急サービス	
	防犯機能アップ応援サービス	健康・医療相談サービス	介護関連相談サービス
平日 午前10時~ 午後5時	住宅相談サービス(原則予約制)	法律相談サービス(原則予約制)	
	税務相談サービス(原則予約制)	「すまいとくらしのアシスタントダイヤル」は P.12をご参照ください。	

全国の保険金サービス 拠点ネットワーク

お客さまへの速やかな事故対応に向けて火災保険・地震保険専門の保険金支払いネットワークを全国に展開しています。



代理店と連携した 事故サポート

お客さまの期待に応えられるよう保険会社として代理店と連携し、きめ細やかな事故対応サービス対応を行っています。



LINEを活用した 迅速な保険金支払

LINEで事故・トラブルのご連絡から、保険金請求手続きまで完結可能です。操作もカンタンで便利!24時間いつでもご連絡が可能なため、もしもの時も安心です。



プランの詳細

補償内容の詳細はこちら



「損害保険金」補償内容

<p>1 火災 失火やもらい火などによる火災の損害を補償します。</p> 	<p>2 落雷 落雷による損害を補償します。</p> 	<p>3 破裂・爆発 ガス漏れなどによる破裂・爆発などの損害を補償します。</p> 	<p>4 風災、雹災、雪災 台風、旋風、竜巻、暴風等の風災、雹災または豪雪、雪崩等の雪災による損害を補償します。 雨などの吹込みによって生じた損害につきましては、建物の外壁、屋根、開口部等の外側の部分などが風災などの事故によって直接破損した場合にかぎり。</p> 	<p>5 建物外部からの物体の落下・飛来・衝突など 自動車の飛び込みなどによる損害を補償します。</p> 
<p>6 盗難による盗取・損傷・汚損 盗難による盗取や損傷・汚損などの損害を補償します。</p> 	<p>7 水災 台風、暴風雨、豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ・落石等の水災（床上浸水等）の損害を補償します。</p> 	<p>8 漏水などによる水濡れ 給排水設備の事故や他人の戸室で生じた事故に伴う漏水などによる水濡れ損害を補償します。 給排水設備自体に生じた損害を除きます。</p> 	<p>9 騒擾・集団行動等に伴う暴力行為 集団行動等に伴う暴力・破壊行為による損害を補償します。</p> 	<p>10 不測かつ突発的な事故（破損・汚損など） 物を運んでいるときに誤って家財道具を破損させてしまった場合などの偶然な事故による損害を補償します。</p> 

自己負担額 **0円**
赤枠内の補償の自己負担額は5万円となります。

お支払いする損害保険金

損害の額から自己負担額を差し引いた額をお支払いします。

損害の額 - 自己負担額 = 損害保険金

(保険金額の2倍(復旧費用は保険金額)を限度)
※損害の額には、保険の対象を事故発生直前の状態に復旧するために必要な費用(復旧費用)のほか、復旧付随費用を含みます。

お支払いする損害保険金の額の詳細はこちら



全プラン共通で自動的にセット

11 借家人賠償責任補償
偶然な事故により、大家さんに対し法律上の損害賠償責任を負担した場合に借家人賠償保険金をお支払いします。
詳しくはP.10へ

12 個人賠償責任特約
日常生活において、お客さまご自身またはご家族の方が、偶然な事故により法律上の損害賠償責任を負担することにより被った損害を補償します。
保険金をお支払いする場合
被保険者が、日本国内外において発生した以下のいずれかに該当する偶然な事故により、他人の身体の障害、他人の財物の損壊もしくは日本国内で受託した財物の盗取、または線路への立ち入りなどによる電車等の運行不能について、法律上の損害賠償責任を負担した場合
●被保険者の居住の用に供される戸室の所有、使用または管理に起因する偶然な事故
●被保険者の日常生活に起因する偶然な事故
被保険者の範囲はP.11をご参照ください。
保険金をお支払いできない主な場合
●自動車の所有・使用・管理に起因する賠償責任の場合
●業務に直接起因する賠償責任の場合 など
お支払いする保険金
損害賠償金(1回の事故につき、ご選択いただいた特約の保険金額が限度)、訴訟費用、弁護士費用など
<示談交渉サービスについて>
日本国内の事故にかぎり、損害賠償に関する示談交渉をお客さまに代わって損保ジャパンがお引き受けします。
1. 示談交渉サービスのご利用にあたっては、この特約の被保険者および被害者の方の同意が必要となります。
2. この特約の補償の対象となる事故にかぎりです。
3. 賠償責任額が明らかにこの特約の保険金額を超える場合は対応できません。

修理費用補償
偶然な事故により、借りている戸室に損害が生じ、被保険者がその貸主との契約に基づきまたは緊急的に自己の費用で現実にこれを修理した場合
お支払いする保険金
修理費用の額-3,000円(自己負担額)(1事故につき、保険金額が限度)
詳しくはP.1へ

13 同居人が居住する場合の被保険者に関する特約
詳しくはP.1・P.10へ

14 類焼損害特約
お住まいからの失火で近隣の住宅や家財に延焼してしまった場合に、法律上の損害賠償責任がなくても、近隣の住宅や家財を補償します。
保険金をお支払いする場合
保険の対象である家財またはそれを収容する建物から発生した火災、破裂・爆発の事故により、近隣の住宅・家財が損害を受けた場合
保険金をお支払いできない主な場合
●火災によって発生した煙や臭気による損害の場合
●延焼してしまった建物が空家や専用店舗の場合 など
お支払いする保険金
近隣の住宅・家財の再調達価額を基準として算出した損害の額。ただし、損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合は、その保険金の額を差し引いて算出します。(契約年度ごとに1億円が限度)
【注意】
1. お支払いする保険金の請求権者は、類焼損害を被った近隣の家屋などの所有者となります。
2. 事故の際には、ご契約者から被災した近隣の方へ、この保険契約の内容をご案内いただくとともに、損保ジャパンへ類焼損害のご連絡をいただくお手続きなどが必要です。

「費用保険金」補償内容

地震火災費用保険金
地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災で保険の対象である家財を収容する建物が半焼以上、または保険の対象である家財が全焼した場合は、保険金額の5%をお支払いします。

臨時費用保険金
損害保険金にプラスしてお支払いします。
損害保険金×10%(100万円または保険金額×10%のいずれか低い額限度)

損害防止費用
火災、落雷、破裂または爆発による損害の発生または拡大の防止のために必要または有益な消火活動による費用を支出した場合に、その損害防止費用をお支払いします。
詳しくはP.9へ

地震保険
地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする火災・損壊・埋没・流失によって保険の対象である家財に損害が生じた場合に保険金をお支払いします。
詳しくはP.7へ

「THE 家財の保険」には原則セットされます。
ご希望により外すこともできます。

家財を保険の対象とした場合のご注意

1. 「貴金属等」の補償について
「貴金属等」の損害については時価額を基準とし、補償をご希望される金額によって、お手続き方法が異なります。詳細は、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

「貴金属等」の金額	お手続き方法
100万円まで	自動補償のため、特段のお手続きは不要です。
1,000万円以下	以下のなかから、ご希望される保険金額を選択します。 300万円・500万円・800万円・1,000万円
1,000万円超	「貴金属等」の詳細を申込書等に明記のうえ、ご希望される保険金額を設定します。

2. 盗難、不測かつ突発的な事故の補償限度額(次のものは、以下を限度にお支払いします。)

対象	事故の区分	限度額
① 貴金属等	盗難、不測かつ突発的な事故	1回の事故につき、1個または1組ごとに100万円または貴金属等の保険金額のいずれか低い額
② 通貨等、印紙、切手、乗車券等	盗難	1回の事故につき、1敷地内ごとに20万円
③ 預貯金証書	盗難	1回の事故につき、1敷地内ごとに200万円または家財の保険金額のいずれか低い額

※②、③については、自己負担額を差し引かず損害の額をお支払いします。

保険金をお支払いできない主な場合につきましてはP.10をご参照ください。

こんな時にお支払いします！

<家財の補償>

居間で火災が発生。幸いボヤで済んだものの、消火のための放水で、電化製品・タンス・じゅうたんなどが水浸しに…!



ゲリラ豪雨に伴い落雷が発生。過電流によりパソコンやテレビ、冷蔵庫などの家電製品が故障してしまった!



空き巣ねらいの被害にあい、腕時計・コート・ハンドバックなどを盗まれたうえ、液晶テレビを壊された!



<その他>

■個人賠償責任特約

買い物中に誤って商品壊してしまった。



買い物帰りに自転車で子供にケガを負わせてしまった。



(注)2023年4月1日よりヘルメットの着用が努力義務となりました。



うっかり洗面台の水を出しっぱなしにしたため、階下の他人の部屋に損害を与えてしまった。

■借家人賠償責任条項

借戸室から出火し、壁を損傷させてしまった。



■修理費用条項

台風により、外部から瓦が飛来し、借戸室の窓ガラスが割れ、緊急的に修理した。



■類焼損害特約

賃貸住宅から出火した火事が燃え広がり、お隣の住宅まで延焼してしまった。



近隣の住宅などが燃えてしまったら知らぬふりはできない…

ご近所づきあいもあるし、金銭的な補償をしなくては…

あなたとご家族の家財、いくらあるかご存知ですか？

思っている以上に家財は高額です！

家具:220万円

- ソファ、テーブル、応接セットなど…60万円
- 照明、暖房器具…10万円
- じゅうたん、カーテンなど…10万円
- その他タンス、本棚など…140万円

衣類:450万円

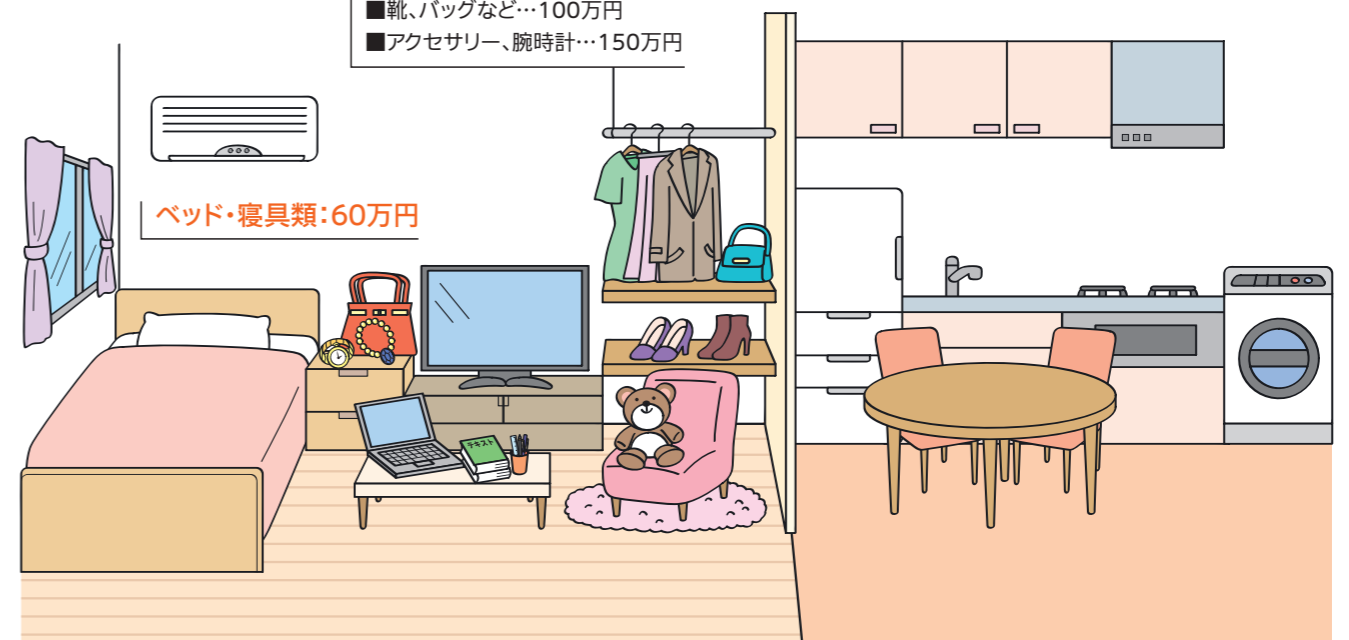
- コート、スーツ、制服など…250万円
- 普段着…80万円
- 婦人和服など…120万円

台所用品:85万円

- 食器類、調理器具…30万円
- 冷蔵庫、オーブンなど…35万円
- キッチン棚など…20万円

身の回り品:250万円

- 靴、バッグなど…100万円
- アクセサリー、腕時計…150万円



ベッド・寝具類:60万円

趣味・娯楽:150万円

- テレビ、PC、カメラなど…65万円
- 書籍、ゲーム機、DVDなど…30万円
- レジャー・スポーツ用品など…35万円
- 楽器、ステレオなど…20万円

学用品・玩具:50万円

- 文房具、教材など…10万円
- 学習机、本棚…30万円
- 玩具など…10万円

洗濯機・掃除用具・洗面用具:35万円

家財の新価の目安

(2023年4月現在)

世帯主の年齢	家族構成	2名	3名	4名	5名	独身世帯
		大人のみ	大人2名/子供1名	大人2名/子供2名	大人2名/子供3名	
30万円	25歳前後	490万円	580万円	670万円	760万円	
	30歳前後	700万円	790万円	880万円	970万円	
	35歳前後	920万円	1,000万円	1,090万円	1,180万円	
	40歳前後	1,130万円	1,220万円	1,310万円	1,390万円	
	45歳前後	1,340万円	1,430万円	1,520万円	1,610万円	
	50歳前後(含以上)	1,550万円	1,640万円	1,730万円	1,820万円	

あなたの家財の金額は?3項目でかんたんシミュレーション





災害後の暮らしをしっかりサポート **地震保険(原則セット)**

地震保険は必要保険です!

地震等への「経済的な備え」となるのが地震保険です。地震保険は“地震等による被災者の生活の安定に寄与すること”を目的とする制度で、政府と損害保険会社が共同で運営しています。THE 家財の保険だけでは、地震・噴火またはこれらにより発生した津波(以下「地震等」といいます。)による損害は補償されません。

地震保険の補償内容

地震等を原因とする火災(延焼・拡大を含みます。)・損壊・埋没・流失によって、損害を受けた場合に保険金をお支払いします。

お支払例



地震による火災

地震による倒壊

地震を原因とする津波

地震保険の保険の対象

家財 居住用建物に収容されている家財一式。



! 保険の対象に含まれないもの (THE 家財の保険で保険の対象に含める場合であっても、地震保険の保険の対象には含まれません。)

- 通貨、有価証券、預貯金証書、印紙、切手その他これらに類するもの
- 自動車(道路運送車両法(昭和26年法律第185号)第2条(定義)第2項に定める自動車をいい、同条第3項に定める原動機付自転車を含みません。)
- 1個(または1組)の価額が30万円を超える貴金属、宝石や書画、彫刻物などの美術品
- 稿本(本などの原稿)、設計書、図案、証書、帳簿その他これらに類するもの



地震保険の保険金額の設定

地震保険がセットされる **主契約の保険金額の30%~50%の範囲内** で設定します。

※地震保険に2契約以上加入されている場合は、保険金額を合算して右記限度額を適用します。

限度額の適用単位	限度額
同一敷地内に所在し、かつ、同一被保険者の世帯に属する家財	1,000万円

地震保険の割引制度

地震保険には、建物の免震・耐震性能に応じた保険料の割引制度があります。

割引の適用にあたっては、**所定の確認資料のご提出が必要**です。

なお、以下の複数の割引が適用できる場合でも、いずれか1つの割引のみの適用となります。

詳細はこちら >



割引の種類(割引率)	割引の適用条件	ご提出いただく確認資料(注1)
免震建築物割引(50%)	免震建築物(注2)に該当する建物であること	①品確法に基づく登録住宅性能評価機関(注3)により作成された書類(注4)のうち、対象建物が免震建築物であること、または対象建物の耐震等級を証明した書類(注5)(注6)例)「住宅性能評価書」、「共用部分検査・評価シート」、「住宅性能証明書」、「技術的審査適合証」、「現金取得者向け新築対象住宅証明書」、「耐震性能評価書(耐震等級割引の場合にかぎります。)」など ②独立行政法人住宅金融支援機構が定める技術基準に適合していることを示す適合証明書(注5)例)「フラット35Sの適合証明書」 など ③長期優良住宅の認定を受けていることが確認できる書類(工事種別が新築の場合は耐震等級割引(30%)、増築・改築の場合は耐震等級割引(10%)を適用します(注6。))例)「認定通知書」、「住宅用家屋証明書」、「認定長期優良住宅建築証明書」 など
耐震等級割引(等級3:50% 等級2:30% 等級1:10%)	耐震等級(注2)を有している建物であること	①建物の所在地、耐震診断年月日および「平成18年国土交通省告示第185号(平成25年国土交通省告示第1061号を含みます。)」に適合している」旨の文言が記載された書類 ②耐震診断・耐震改修の結果により減税措置を受けるための証明書例)「耐震基準適合証明書」、「住宅耐震改修証明書」 など
耐震診断割引(10%)	耐震診断・耐震改修の結果、改正建築基準法に基づく耐震基準を満たす建物であること	①公的機関等が発行し、かつ適用条件を確認できる書類例)「建物登記簿謄本」、「建築確認書」 など ②宅地建物取引業者が交付する「重要事項説明書」、「不動産売買契約書」、「賃貸住宅契約書」 ③登記の申請に当たり申請者が登記所に提出する「工事完了引渡証明書」 など
建築年割引(10%)	1981年6月1日以降に新築された建物であること	①公的機関等が発行し、かつ適用条件を確認できる書類例)「建物登記簿謄本」、「建築確認書」 など ②宅地建物取引業者が交付する「重要事項説明書」、「不動産売買契約書」、「賃貸住宅契約書」 ③登記の申請に当たり申請者が登記所に提出する「工事完了引渡証明書」 など

(注1) 代表的な確認資料となりますので、詳細は取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

(注2) 住宅の品質確保の促進等に関する法律(以下、「品確法」といいます。)等により定められた「免震建築物」または「耐震等級」をいいます。

(注3) 登録住宅性能評価機関により作成される書類と同一の書類を登録住宅性能評価機関以外の者が作成し交付することを認める旨、行政機関により公表されている場合には、その者を含みます。

(注4) 品確法に基づく登録住宅性能評価機関として評価方法基準に基づき評価を行

い、かつその評価内容が記載された書類にかぎります。

(注5) 確認資料から耐震等級を1つに特定できない場合は、確認できる最も低い耐震等級を適用します。ただし、登録住宅性能評価機関、適合証明検査機関または適合証明技術者に対して届け出た書類(「設計内容説明書」等)から耐震等級を1つに特定できる場合は、その耐震等級を適用します。

(注6) 長期優良住宅の認定を受けるために所管行政庁に届け出た書類(「設計内容説明書」等)から耐震等級を1つに特定できる場合は、その耐震等級を適用します。

地震保険のお申し込み

地震保険だけではご契約できません。THE 家財の保険にセットして地震保険をお申し込みください。また、地震保険は原則セットですが、地震保険に加入されない場合は、申込書の「地震保険ご確認欄」にご署名またはご捺印ください。(個人用火災総合保険の保険手続きNavi等の電磁的手法または電話を使用する場合は、署名または捺印の代替として、申し込みを行わない旨を個人用火災総合保険の保険手続きNavi等の電磁的手法または電話により、確認し記録させていただきます。)

※ 保険期間の途中から地震保険にご加入いただくこともできます。

地震保険金のお支払いについて

地震保険は、損害認定を迅速・的確・公平に行うため、損害の程度(「全損」「大半損」「小半損」「一部損」)に応じて、地震保険金額の100%・60%・30%・5%を定額でお支払いします。

詳細はこちら >



	損害の程度	お支払いする保険金
全損	家財全体の時価額の 80%以上	地震保険金額の 100% (時価額が限度)
大半損	家財全体の時価額の 60%以上 80%未満	地震保険金額の 60% (時価額の60%が限度)
小半損	家財全体の時価額の 30%以上 60%未満	地震保険金額の 30% (時価額の30%が限度)
一部損	家財全体の時価額の 10%以上 30%未満	地震保険金額の 5% (時価額の5%が限度)

※お支払いする保険金は、1回の地震等による損害保険会社全社の支払保険金総額が12兆円を超える場合、算出された支払保険金総額に対する12兆円の割合によって削減されることがあります。(2023年4月現在)

※72時間以内に生じた2以上の地震等はこれらを一括して1回とみなします。

! 損害認定に関する注意点

損害の程度の認定は「地震保険損害認定基準」に従います。(国が定める「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」とは異なります。)

! 損害の程度が「一部損」に至らない場合の注意点

損害の程度が、上記損害認定の基準の「一部損」に至らない場合は、保険金は支払われません。

! 損害の程度が「全損」と認定された場合の注意点

損害の程度が「全損」と認定された場合には、地震保険の補償はその損害が生じた時に遡って終了しますので、終了後に発生した地震等による損害は補償されません。

! 主契約火災保険に関する注意点

地震保険金が支払われる場合、主契約の火災保険では、損害保険金だけでなく、各種費用保険金(臨時費用保険金など)も支払われません。(地震火災費用保険金は、地震等による火災にかぎり、お支払いの対象となる場合があります。)

保険金をお支払いできない主な場合

- 保険の対象の紛失または盗難によって生じた損害
- 地震等が発生した日の翌日から10日を経過した後に生じた損害など
- 損害の程度が一部損に至らない損害

地震保険料控除について

お支払いいただいた地震保険料が、一定額を限度としてその年の契約者の課税所得から控除されます。(2023年4月現在)

	控除対象額
所得税	地震保険料の全額(最高50,000円)
個人住民税	地震保険料の1/2(最高25,000円)